



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日 東

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所
 コード番号 3551 URL http://www.dynic.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 義夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 範明 (TEL) 03-5402-3132
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	20,385	0.4	293	△5.8	338	△7.5	200	△40.3
27年3月期第2四半期	20,300	0.4	311	△43.6	366	△36.2	336	△28.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △101百万円(—%) 27年3月期第2四半期 688百万円(△40.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	4.73	—
27年3月期第2四半期	7.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	52,681	18,090	33.8
27年3月期	51,724	18,403	35.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 17,823百万円 27年3月期 18,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△0.1	900	37.2	900	3.0	500	△41.4	11.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	42,523,735株	27年3月期	42,523,735株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	138,792株	27年3月期	135,706株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	42,386,626株	27年3月期2Q	42,389,809株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・原油安等の影響による企業業績の改善、それに伴う雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続きました。しかし、一方で中国経済の減速による影響が懸念され、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は20,385百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が293百万円（前年同四半期比5.8%減）、経常利益が338百万円（前年同四半期比7.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は200百万円（前年同四半期比40.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して957百万円増加し、52,681百万円となりました。これは主に建物及び構築物（純額）が1,304百万円、機械装置及び運搬具（純額）392百万円増加し、投資有価証券が716百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,270百万円増加し、34,590百万円となりました。これは主に短期借入金1,091百万円、長期借入金1,308百万円増加し、支払手形及び買掛金が541百万円、災害損失引当金が340百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して313百万円減少し、18,090百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係るキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費443百万円、仕入債務の減少601百万円、災害損失の支出額474百万円などにより当第2四半期連結累計期間は838百万円の支出（前年同四半期337百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出1,453百万円、投資有価証券の売却による収入320百万円などにより当第2四半期連結累計期間は1,298百万円の支出となりました。これは前第2四半期連結累計期間の1,437百万円の支出に対し139百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の純増加728百万円、長期借入金の純増加1,617百万円などにより当第2四半期連結累計期間は2,076百万円の収入となりました。これは前第2四半期連結累計期間の1,758百万円の収入に対し318百万円の収入の増加となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、3,029百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成27年5月15日発表の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載してお
ります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,468,562	3,325,947
受取手形及び売掛金	10,130,684	10,094,382
商品及び製品	3,800,118	3,916,138
仕掛品	1,051,628	1,185,751
原材料及び貯蔵品	2,291,286	2,311,838
繰延税金資産	605,899	591,599
その他	598,732	638,935
貸倒引当金	△104,518	△104,598
流動資産合計	21,842,391	21,959,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,997,011	14,437,363
減価償却累計額	△9,907,866	△10,044,135
建物及び構築物(純額)	3,089,145	4,393,228
機械装置及び運搬具	21,434,351	21,878,410
減価償却累計額	△19,710,952	△19,763,121
機械装置及び運搬具(純額)	1,723,399	2,115,289
工具、器具及び備品	2,655,338	2,724,151
減価償却累計額	△2,457,460	△2,495,190
工具、器具及び備品(純額)	197,878	228,961
土地	10,259,780	10,274,368
リース資産	965,560	591,431
減価償却累計額	△470,549	△262,706
リース資産(純額)	495,011	328,725
建設仮勘定	1,784,127	1,510,880
有形固定資産合計	17,549,340	18,851,451
無形固定資産		
その他	35,750	35,478
無形固定資産合計	35,750	35,478
投資その他の資産		
投資有価証券	8,527,229	7,811,269
長期貸付金	30,174	30,174
繰延税金資産	223,570	228,192
投資不動産	3,440,983	3,443,563
減価償却累計額	△837,047	△858,817
投資不動産(純額)	2,603,936	2,584,746
その他	1,009,727	1,276,835
貸倒引当金	△98,202	△97,514
投資その他の資産合計	12,296,434	11,833,702
固定資産合計	29,881,524	30,720,631
資産合計	51,723,915	52,680,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,436,853	7,896,005
短期借入金	8,661,416	9,752,401
リース債務	96,744	76,635
未払法人税等	89,552	227,270
繰延税金負債	6,412	2,121
賞与引当金	346,023	365,031
役員賞与引当金	30,400	19,125
災害損失引当金	663,152	323,157
設備関係支払手形	618,985	891,022
その他	1,263,384	1,080,116
流動負債合計	20,212,921	20,632,883
固定負債		
長期借入金	6,787,451	8,095,280
リース債務	375,184	230,061
繰延税金負債	1,850,258	1,639,235
再評価に係る繰延税金負債	1,368,148	1,368,148
環境対策引当金	5,367	5,215
事業整理損失引当金	263,540	272,070
退職給付に係る負債	1,838,860	1,755,066
その他	618,778	592,469
固定負債合計	13,107,586	13,957,544
負債合計	33,320,507	34,590,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	5,974,605	5,963,109
自己株式	△30,031	△30,581
株主資本合計	12,684,921	12,672,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,482,325	2,090,473
土地再評価差額金	2,729,464	2,729,464
為替換算調整勘定	98,639	210,415
退職給付に係る調整累計額	128,600	119,523
その他の包括利益累計額合計	5,439,028	5,149,875
非支配株主持分	279,459	267,446
純資産合計	18,403,408	18,090,196
負債純資産合計	51,723,915	52,680,623

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	20,300,266	20,384,697
売上原価	16,638,751	16,727,710
売上総利益	3,661,515	3,656,987
販売費及び一般管理費	3,350,208	3,363,628
営業利益	311,307	293,359
営業外収益		
受取利息	8,861	16,241
受取配当金	57,849	60,056
受取賃貸料	93,477	94,963
雑収入	135,080	74,253
営業外収益合計	295,267	245,513
営業外費用		
支払利息	90,221	80,314
為替差損	22,020	1,527
雑損失	128,270	118,538
営業外費用合計	240,511	200,379
経常利益	366,063	338,493
特別利益		
固定資産売却益	362	7,789
投資有価証券売却益	7	106,468
受取保険金	365,000	-
特別利益合計	365,369	114,257
特別損失		
固定資産処分損	5,398	18,309
災害による損失	171,017	31,702
訴訟関連損失	52,750	-
特別損失合計	229,165	50,011
税金等調整前四半期純利益	502,267	402,739
法人税等	177,101	218,449
四半期純利益	325,166	184,290
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,428	△16,154
親会社株主に帰属する四半期純利益	335,594	200,444

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	325,166	184,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	455,250	△391,852
為替換算調整勘定	△93,746	117,960
退職給付に係る調整額	4,995	△9,077
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,307	△2,043
その他の包括利益合計	363,192	△285,012
四半期包括利益	688,358	△100,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	702,339	△88,709
非支配株主に係る四半期包括利益	△13,981	△12,013

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	502,267	402,739
減価償却費	350,403	443,007
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,690	19,008
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,580	△11,275
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△124,067	△97,354
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,758	△2,840
受取利息及び受取配当金	△66,710	△76,297
支払利息	90,221	80,314
為替差損益(△は益)	△584	-
持分法による投資損益(△は益)	△4,521	△101
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△106,468
有形固定資産売却損益(△は益)	△362	△7,789
有形固定資産処分損益(△は益)	5,398	18,309
受取保険金	△365,000	-
訴訟関連損失	52,750	-
災害損失	171,017	31,702
売上債権の増減額(△は増加)	△177,476	104,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	△288,322	△202,114
仕入債務の増減額(△は減少)	753,686	△600,902
未払消費税等の増減額(△は減少)	△77,056	104,419
その他	△142,184	△406,285
小計	707,321	△307,278
利息及び配当金の受取額	64,148	73,739
利息の支払額	△92,070	△83,542
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	44,248	△47,037
保険金の受取額	365,000	-
訴訟関連損失の支払額	△52,250	-
災害損失の支払額	△699,687	△473,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,710	△838,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△205,613	△293,026
定期預金の払戻による収入	154,732	233,745
有形固定資産の取得による支出	△1,368,609	△1,452,881
有形固定資産の売却による収入	470	7,835
無形固定資産の取得による支出	-	△810
投資有価証券の取得による支出	△8,896	△108,256
投資有価証券の売却による収入	51	319,866
投資不動産の取得による支出	△1,942	△2,580
貸付金の回収による収入	-	449
貸付けによる支出	△1,608	-
その他	△5,465	△2,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,436,880	△1,298,028

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	736,656	727,521
長期借入れによる収入	2,613,650	3,152,400
長期借入金の返済による支出	△1,557,316	△1,535,128
非支配株主からの払込みによる収入	251,958	-
リース債務の返済による支出	△74,647	△56,180
自己株式の取得による支出	△246	△550
配当金の支払額	△211,951	△211,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,758,104	2,076,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,078	17,964
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	632,856	△42,045
現金及び現金同等物の期首残高	2,613,633	3,070,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,246,489	3,028,741

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	9,001,115	6,892,187	3,052,618	18,945,920	1,354,346	—	20,300,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	137,484	—	8,704	146,188	504,154	△650,342	—
計	9,138,599	6,892,187	3,061,322	19,092,108	1,858,500	△650,342	20,300,266
セグメント利益	447,267	170,653	133,794	751,714	109,763	△550,170	311,307

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△550,170千円には、セグメント間取引高消去31,023千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△581,193千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,763,523	7,077,270	3,078,272	18,919,065	1,465,632	—	20,384,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113,627	824	6,796	121,247	487,124	△608,371	—
計	8,877,150	7,078,094	3,085,068	19,040,312	1,952,756	△608,371	20,384,697
セグメント利益	673,406	24,935	53,170	751,511	99,250	△557,402	293,359

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△557,402千円には、セグメント間取引高消去45,981千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△603,383千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めておりました衣料用接着芯地事業については、管理区分を見直し、「住生活環境関連事業」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。